

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	障がい者の社会参画の促進				予算施策コード	hf13	
担当部局名	保健福祉部	生きがい推進局	障がい福祉課	評価責任者	課長 藤原 照仁	連絡先	3686

1 施策の内容

施策の目標	障がい者自身が、その能力を十分発揮して、生きがいを見つけ、積極的に社会活動に参加する。
これまでの取組み	<p>県では、障がい者施策の基本計画である「第5次愛媛県障がい者計画」(計画期間:令和2年度から令和5年度)、同計画の実施計画である「第5期愛媛県障がい福祉計画及び第1期愛媛県障がい児福祉計画」(計画期間:平成30年度から令和2年度)に基づき、誰もが障がいの有無にかかわらず、互いに尊重し支え合う「共生社会」の実現を目指して、障がい保健福祉施策を総合的かつ計画的に推進している。</p> <p>障がい者自らが選択した地域に居住し、自立した日常生活を営むだけでなく、社会の一員として、より積極的に社会に参画することができるよう、障がい者の社会参加を支援する人材の養成や、芸術文化活動の推進等の様々な取組みを支援している。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	障がい者の社会参加支援者数	B	障がい者の実雇用率							
選択理由	共生社会の実現に向け、障がい者が社会の構成員として地域の中で共に生活が送れるよう、その活動を支援するボランティア等を確保する必要がある。	選択理由	障がい者の生きがいづくりに繋がる一般就労状況を示すものであり、障害者の就労に関する施策の効果を客観的に評価することが可能である。							
算定方法	パソコンボランティア、盲ろう者通訳・ガイドヘルパー、障がい者スポーツ指導員の合計	算定方法	常用雇用者のうち障がい者の割合 厚生労働省発表資料(愛媛労働局集計)による							
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人			%			千円					
元年度	810	815	100.6%	2.20	2.22	100.9%	33,997	15,517	387	18,093		10,213
2年度	855	851	99.5%	2.20	2.29	104.1%	35,840	15,981	864	18,995	27,677	11,506
3年度	910	820	90.1%	2.30	2.29	99.6%	36,032	16,281	703	19,048	30,958	5,445
4年度 目標値	855			2.3			34,885	15,744	704	18,437		
最終目標	—			—								

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	障がい者自らが社会の構成員として、主体的、自主性をもって身近な地域で生活することができるよう、障がい者の行動を援助・助長するためのボランティアの養成など、支援対策に取り組んでいく必要がある。障害者総合支援法では、障がい者の地域での生活を支援するため、地域生活支援事業の実施が定められているが、県と市町との役割分担の中で、県としては専門性の高い事業や広域的な対応が必要な分野、支援者や指導者の養成事業など、多くの事業を引き続き実施することとしており、県の関与の必要性は高い。				
高い							
成果指標A		説明	障がい者の社会参加に関しては、障がい者が地域の中で社会参画できる可能性を増加させ、共生できる環境の整備が必要であることから、ボランティアや奉仕員など障がい者の社会参加を支援する人々の養成を行っている。それらの取組みによって、障がい者の社会参加は一応前進しているが、依然として不足している分野もあり、障がい者全体の底上げを図るためには、今後も引き続いて積極的な取組みが必要である。 なお、障がい者の社会参加支援者数は、継続的に必要人数を確保する必要があり、最終目標の設定にはそぐわない。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	本県における令和3年6月1日現在の常用労働者43.5人以上の企業における障がい者実雇用率は、法定雇用率2.3%をやや下回ったが、昨年度と同率で過去最高となる2.29%を記録した。障がい者の一般就労は、共生社会の実現のため、障がい者が社会参加し、自立するうえで極めて重要な要素であることから、県としては、引き続き、民間企業の理解促進に努め、障がい者の雇用環境の整備に取り組むとともに、障がい者の多様な就業の機会の確保、就労移行・継続の支援等を行い、障がい者が地域で自立した生活が送れるよう一層努力してまいりたい。 法定雇用率を目標値としており、国において定期的に見直しが行われるため、最終目標は設定していない。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.11	順調・向上	成果向上余地	1.67	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	令和3年6月に改正された障害者差別解消法の3年以内の施行のほか、障がい者においても、障がいの重度化、重複化、高齢化などの課題を抱えており、県としては、新たな状況に対応しつつ、障がい者の地域生活を支える人材の養成等、障がい者の自立及び社会参加の促進のための施策を総合的かつ計画的に取り組むことが求められている。
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>障がい福祉施策が「施設から地域へ」と大きく転換され、従来にも増して、障がい者自ら選択した地域に居住し、自立した日常生活を営むだけでなく、社会の一員として、より積極的に社会に参画することができるよう支援していくことが重要である。</p> <p>そのため、県民の障がい者に対する理解・認識を深めるとともに、障がい者自らがスポーツ、芸術文化その他の社会活動に参画する機会を確保する事業等に財源を配分し、障がい者の社会参加に必要な支援をしていくこととしている。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名		hf13	障がい者の社会参画の促進										
1 身体障がい者団体助成費										コスト (単位：千円)		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1		単位	計画	700	700	700	700	最終目標 (R?)	-	事業費計	600	600	600	600	評価	指標1,2について、個人情報保護法の施行後、障がい者の詳細情報の入手ができなくなり、新規会員の確保が困難となったことに加え、現会員の高齢化に伴い、現在動向を見守っているため最終目標値は設定していない。また、R3は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、障がい者福祉推進大会については開催規模を縮小して対応した。	方向1 このまま継続	方向2	方向3			
成果	+	70-	障がい者福祉推進大会参加人数	実績	400	0	250	達成率	57.14%	0.00%	35.71%	国費											
指標種類2	指標名称2		単位	計画	15600	15600	15600	15600	-	事業費計	600	600	600	600									
活動	+	70-	団体会員数	実績	16565	16568	16533	達成率	106.19%	106.21%	105.98%	国費											
指標種類3	指標名称3		単位	計画							事業費計	600	600	600									
				実績							国費												
				達成率							その他												
				達成率							県費	600	600	600									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.2	0.2	0.2										
	S28	予定・見込があれば記入	身体障がい者団体がその団体の福祉活動として行う各種事業の実施に要する経費に対し補助を行うことで、団体の強化、身体障がい者更生思想の普及啓発等を推進し、障がい者の福祉を向上させる。							人件費	1,362	1,354	1,210										
2 手をつなぐ育成会補助金										コスト (単位：千円)		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1		単位	計画	1279	1218	1183	989	最終目標 (R?)	-	事業費計	200	200	200	200	評価	愛媛県手をつなぐ育成会では、新規会員の確保が困難な状況となったことに加え、現会員の高齢化の問題も抱える中で、会員確保対策に取り組んでいる。脱退する地区育成会も出てきており、活動の維持・継続も課題となっている。(新型コロナウイルス感染症の影響で事業中止。)	方向1 このまま継続	方向2	方向3			
成果	+	70-	愛媛県手をつなぐ育成会会員数	実績	1218	1183	989	達成率	95.23%	97.13%	83.60%	国費											
指標種類2	指標名称2		単位	計画	800	800	800	800	-	事業費計	200	200	200	200									
活動	+	70-	心のとも運動の協力団体数	実績	398	398	397	達成率	49.75%	49.75%	49.63%	国費											
指標種類3	指標名称3		単位	計画							事業費計	200	200	0									
				実績							国費												
				達成率							その他												
				達成率							県費	200	200	0									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1										
	S43	予定・見込があれば記入	愛媛県手をつなぐ育成会が実施する知的障がい児(者)の愛護思想の普及高揚事業等に要する経費に対して、補助を行うことにより、知的障がい児(者)の福祉の向上に資する。							人件費	681	677	605										
3 肢体不自由児愛護大会補助金										コスト (単位：千円)		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1		単位	計画	200	200	200	200	最終目標 (R?)	-	事業費計	200	200	200	200	評価	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため中止。	方向1 このまま継続	方向2	方向3			
成果	+	70-	愛護大会参加者数	実績	110	36	23	達成率	55.00%	18.00%	11.50%	国費											
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1	1	1	1	-	事業費計	200	200	200	200									
活動	+	70-	愛護大会開催回数	実績	1	0	0	達成率	100.00%	0.00%	0.00%	国費											
指標種類3	指標名称3		単位	計画							事業費計	200	35	93									
				実績							国費												
				達成率							その他												
				達成率							県費	200	35	93									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1										
	S40	予定・見込があれば記入	愛護大会を通じ、肢体不自由児に対する愛護思想の普及高揚と毎年実施している「手足の不自由な子どもを育てる運動」の盛り上げを図るとともに、肢体不自由児を激励する。							人件費	681	677	605										

8 障がい者社会参加推進センター運営事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1105	1105	1105	1105	—	事業費計	3,361	3,361	3,356	3,356	評価							
成果 + 70-	各種訓練の参加者数	人	実績	973	382	354		国費	1,680	1,680	1,678	1,678									
			達成率	88.05%	34.57%	32.04%		その他													
			県費	1,681	1,681	1,678	1,678														
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2	2	2	2	—	事業費計	3,361	3,361	3,356	見直し 方向性				方向1 方向2 方向3	このまま継続			
活動 + 70-	社会参加推進協議会の開催回数	回	実績	2	2	2		国費	1,680	1,680	1,678										
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他													
			県費	1,681	1,681	1,678															
指標種類3	指標名称3	単位	計画	12	12	12	12	—	事業費計	3,361	3,361	3,356							見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続
活動 + 70-	県からの委託事業数	委託数	実績	12	12	12		国費	1,680	1,680	1,678										
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他													
			県費	1,681	1,681	1,678															
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1				H3	予定・見込があれば記入	障がい者団体の社会参加推進施策の体系的、効果・効率的な推進を図り、障がい者の地域における社会参加を推進することを目的として設置・運営される障がい者社会参加推進センターの経費を補助するもの。					
	人件費	681	677																		

9 盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成派遣事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	11	11	11	11	—	事業費計	4,655	4,490	4,160	0	評価							
成果 + 70-	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業実利用者数	人	実績	9	9	9		国費	2,134	2,052	1,887	0									
			達成率	81.82%	81.82%	81.82%		その他	387	385	385	0									
			県費	2,134	2,053	1,888	0														
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1100	1100	1100	1100	—	事業費計	3,490	3,136	3,347	見直し 方向性				方向1 方向2 方向3	このまま継続			
活動 + 70-	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣件数	件	実績	617	585	626		国費	1,652	1,383	1,498										
			達成率	56.09%	53.18%	56.91%		その他	184	367	351										
			県費	1,654	1,386	1,498															
指標種類3	指標名称3	単位	計画	15	15	15	15	—	事業費計	3,490	3,136	3,347							見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続
活動 + 70-	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー養成研修修了者数	人	実績	9	5	9		国費	1,652	1,383	1,498										
			達成率	60.00%	33.33%	60.00%		その他	184	367	351										
			県費	1,654	1,386	1,498															
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1				H17	予定・見込があれば記入	コミュニケーションや移動に著しく制限のある盲ろう者の通訳及び移動の介助等を行う盲ろう者通訳・ガイドヘルパーを派遣し、盲ろう者の要望に応じて派遣することにより、盲ろう者の社会参加を促進し、身体障がい者福祉の向上に資する。					
	人件費	681	677																		